

公社債・エクイティ市場の動向について

(2026 年度第 1 四半期：2026 年 4 月～6 月)

2026 年 7 月

日本証券業協会

市場統計業務室

(目 次)

1. 公社債発行市場の動向について	1
(1) 公社債の発行額の状況	1
(2) 国債の発行額の状況	2
(3) 国債以外の発行額の状況	3
2. 公社債流通市場の動向について	4
(1) 公社債店頭売買高	4
(2) 債券レポ取引（現先・現担取引残高）	13
3. エクイティファイナンスの動向について	14
(1) 全国上場会社の公募増資等の状況	14
(2) 全国上場会社の売出しの状況	17

1. 公社債発行市場の動向について

(1) 公社債の発行額の状況

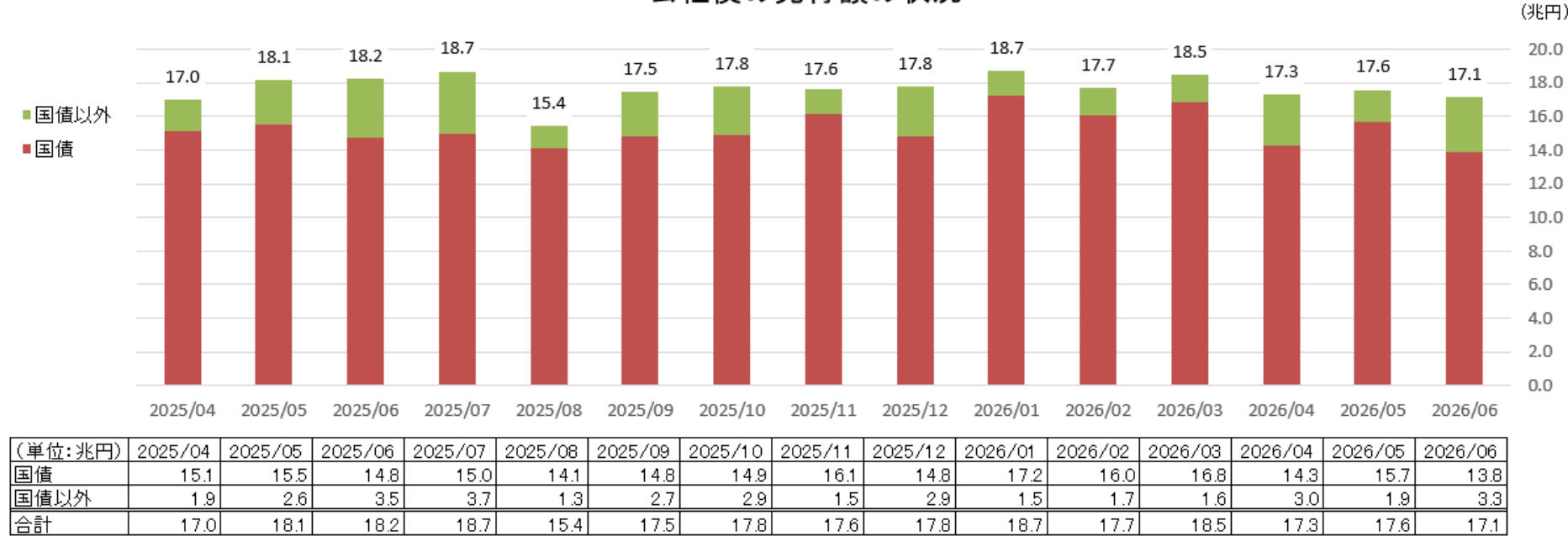
2026 年度第 1 四半期（2026 年 4 月～ 6 月）における公社債の発行額は、前年同期（2025 年 4 月～ 6 月）比 1.4 兆円減、前期（2026 年 1 月～ 3 月）比 2.9 兆円減の 52.0 兆円となった（前年同期：53.3 兆円、前期：54.9 兆円）。

このうち国債の発行額は、前年同期比 1.6 兆円減、前期比 6.2 兆円減の 43.8 兆円となった。

一方、国債等以外の発行額は、前年同期比 0.2 兆円増、前期比 3.4 兆円増の 8.2 兆円となった。

今期中の長期金利（10 年国債）は、2.3～2.7%台で推移しており、今後の動向が注目される。

公社債の発行額の状況



(注1)「発行額」については、国内で発行された公募の公社債の発行額を集計対象としている。

(注2) 単位未満の金額については、原則として四捨五入しているため、合計の金額と内訳の計が一致しない場合がある。

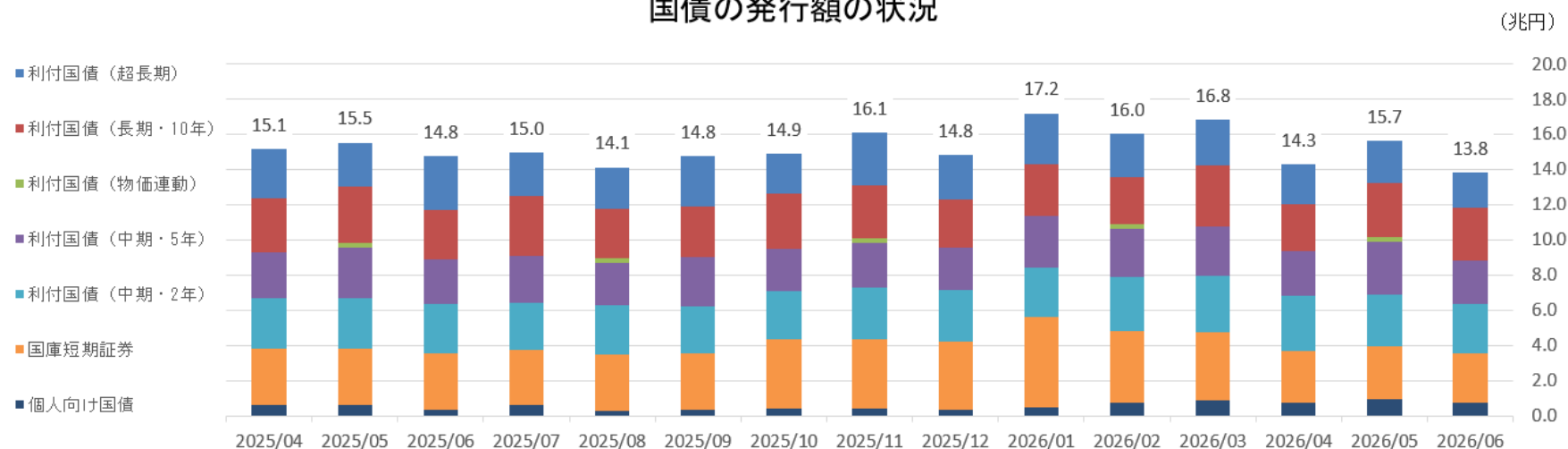
(2) 国債の発行額の状況

2026年度第1四半期（2026年4月～6月）の国債発行額は、4月14.3兆円、5月15.7兆円、6月13.8兆円と推移し、前年同期（2025年4月～6月）比1.6兆円減、前期（2026年1月～3月）比6.2兆円減の43.8兆円となった（前年同期：45.4兆円、前期：50.0兆円）。

国債の発行状況を見ると、国庫短期証券は前期比4.3兆円減の8.8兆円と大きく減った。また、超長期国債は、需給の問題から減額が予定されていたところ前期比1.2兆円減の6.7兆円となった。利付国債（10年）は前期比0.4兆円減の8.8兆円となり、4月2.7兆円、5月3.1兆円、6月3.0兆円と3兆円前後で推移した。

一方、個人向け国債は前年同期比0.8兆円増、前期比0.1兆円増の2.3兆円となった。

国債の発行額の状況

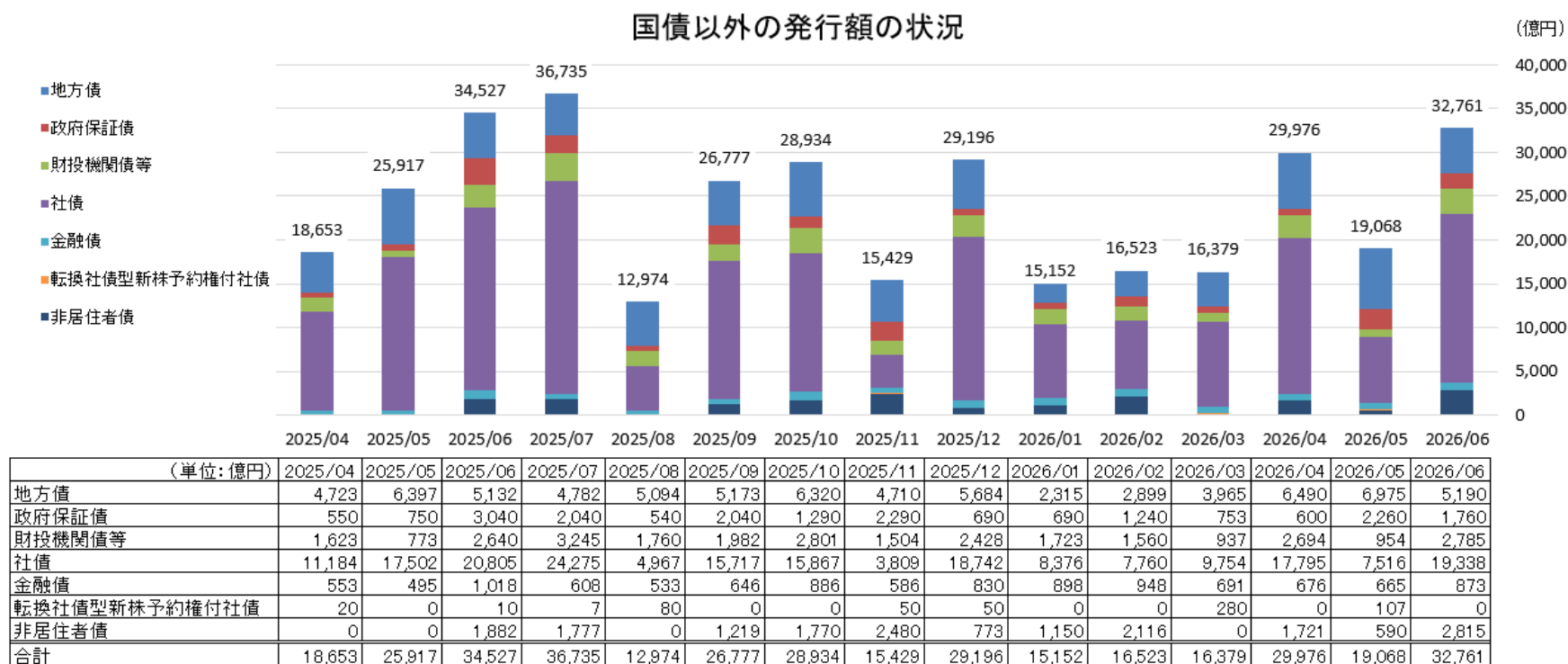


(単位: 兆円)	2025/04	2025/05	2025/06	2025/07	2025/08	2025/09	2025/10	2025/11	2025/12	2026/01	2026/02	2026/03	2026/04	2026/05	2026/06
利付国債(超長期)	2.8	2.5	3.1	2.5	2.4	2.9	2.3	3.0	2.5	2.9	2.4	2.6	2.3	2.4	2.0
利付国債(長期・10年)	3.0	3.2	2.8	3.4	2.8	2.9	3.1	3.0	2.8	3.0	2.7	3.5	2.7	3.1	3.0
利付国債(物価連動)	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0
利付国債(中期・5年)	2.6	2.8	2.6	2.7	2.4	2.8	2.4	2.6	2.4	2.9	2.7	2.8	2.5	3.0	2.5
利付国債(中期・2年)	2.9	2.9	2.8	2.6	2.8	2.7	2.7	2.9	2.9	2.8	3.1	3.2	3.1	3.0	2.8
国庫短期証券	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.9	3.9	3.9	5.1	4.1	3.9	3.0	3.0	2.8
個人向け国債	0.6	0.6	0.3	0.6	0.3	0.4	0.4	0.5	0.3	0.5	0.8	0.9	0.7	0.9	0.7
合計	15.1	15.5	14.8	15.0	14.1	14.8	14.9	16.1	14.8	17.2	16.0	16.8	14.3	15.7	13.8

(3) 国債以外の発行額の状況

2026 年度第 1 四半期（2026 年 4 月～6 月）における国債以外の発行額は、前年同期（2025 年 4 月～6 月）比 2,708 億円増、前期（2026 年 1 月～3 月）比 3 兆 3,751 億円増の 8 兆 1,805 億円となり、過去 1 年で最も高水準となった（前年同期：7 兆 9,097 億円、前期：4 兆 8,054 億円）。

内訳について、社債の発行額は前期比 1 兆 8,759 円増の 4 兆 4,649 億円となった。次いで金額の大きい地方債は前期比 9,476 億円増の 1 兆 8,655 億円となった。



2. 公社債流通市場の動向について

(1) 公社債店頭売買高

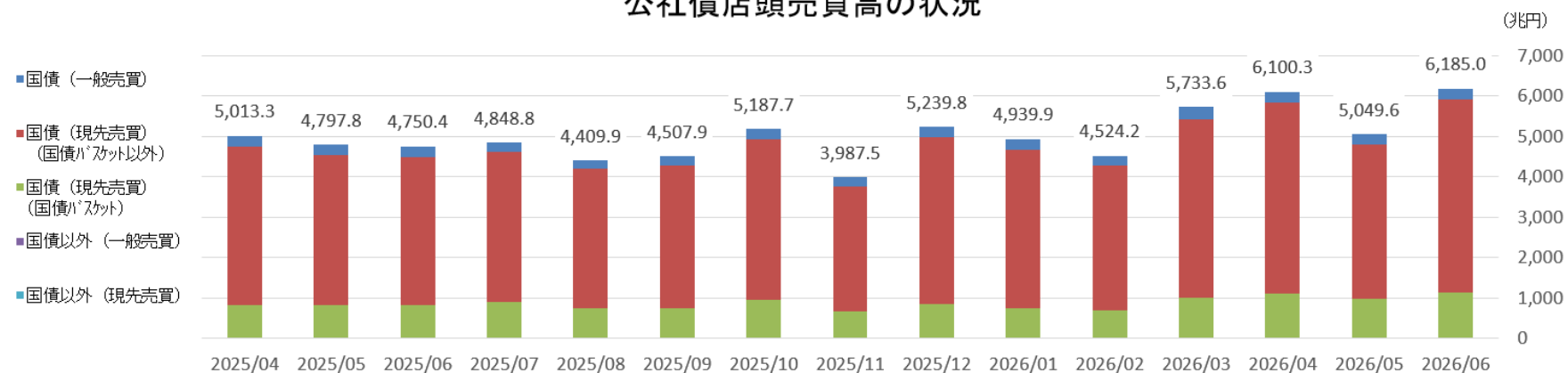
① 公社債店頭売買高（国債・国債以外）の状況

2026年度第1四半期（2026年4月～6月）の公社債店頭売買高は、前年同期（2025年4月～6月）比2,773兆円増、前期（2026年1月～3月）比2,137兆円増の17,335兆円となった。（前年同期：14,562兆円、前期：15,198兆円）。

特に2026年4月の6,100兆円、6月の6,185兆円は、過去最高額であった2024年7月の5,772兆円を上回る売買高となった。

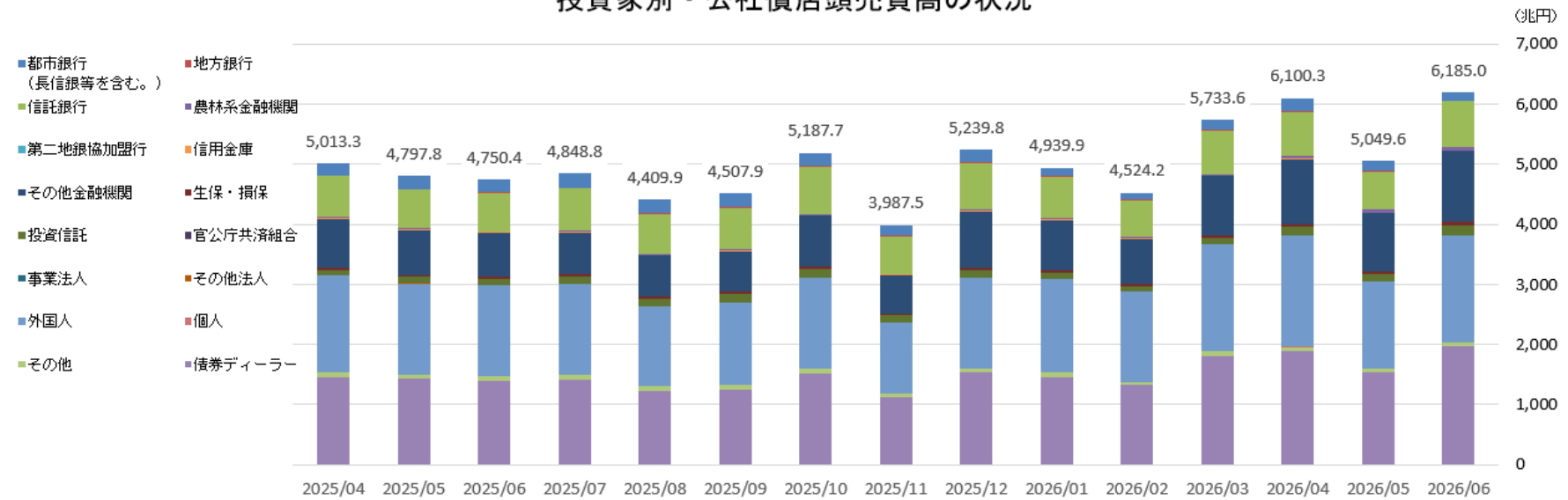
また、投資家別の売買高では、債券ディーラーが前期比798兆円増の5,381兆円、外国人が前期比249兆円増の5,085兆円、その他金融機関が前期比657兆円増の3,201兆円となり、大口投資の中では債券ディーラーの増加が目立った。

公社債店頭売買高の状況



（単位：兆円）	2025/04	2025/05	2025/06	2025/07	2025/08	2025/09	2025/10	2025/11	2025/12	2026/01	2026/02	2026/03	2026/04	2026/05	2026/06
国債（一般売買）	272.6	254.0	253.6	237.6	216.3	215.9	248.1	213.6	249.2	269.8	245.1	309.7	261.7	249.2	265.8
国債（現先売買） （国債バスケット以外）	3,923.8	3,726.4	3,669.2	3,700.2	3,453.6	3,540.8	3,993.0	3,098.6	4,125.6	3,931.3	3,577.5	4,417.0	4,720.4	3,811.5	4,769.0
国債（現先売買） （国債バスケット）	813.2	812.3	821.9	906.4	735.4	746.4	942.0	670.7	859.3	732.6	695.1	998.3	1,111.3	984.3	1,142.4
国債以外（一般売買）	3.4	2.8	3.5	3.1	2.9	3.4	3.1	2.8	3.8	4.8	5.0	6.7	5.1	3.2	4.9
国債以外（現先売買）	0.3	2.3	2.2	1.5	1.6	1.4	1.5	1.8	2.0	1.4	1.5	1.9	1.8	1.4	2.8
合計	5,013.3	4,797.8	4,750.4	4,848.8	4,409.9	4,507.9	5,187.7	3,987.5	5,239.8	4,939.9	4,524.2	5,733.6	6,100.3	5,049.6	6,185.0

投資家別・公社債店頭売買高の状況

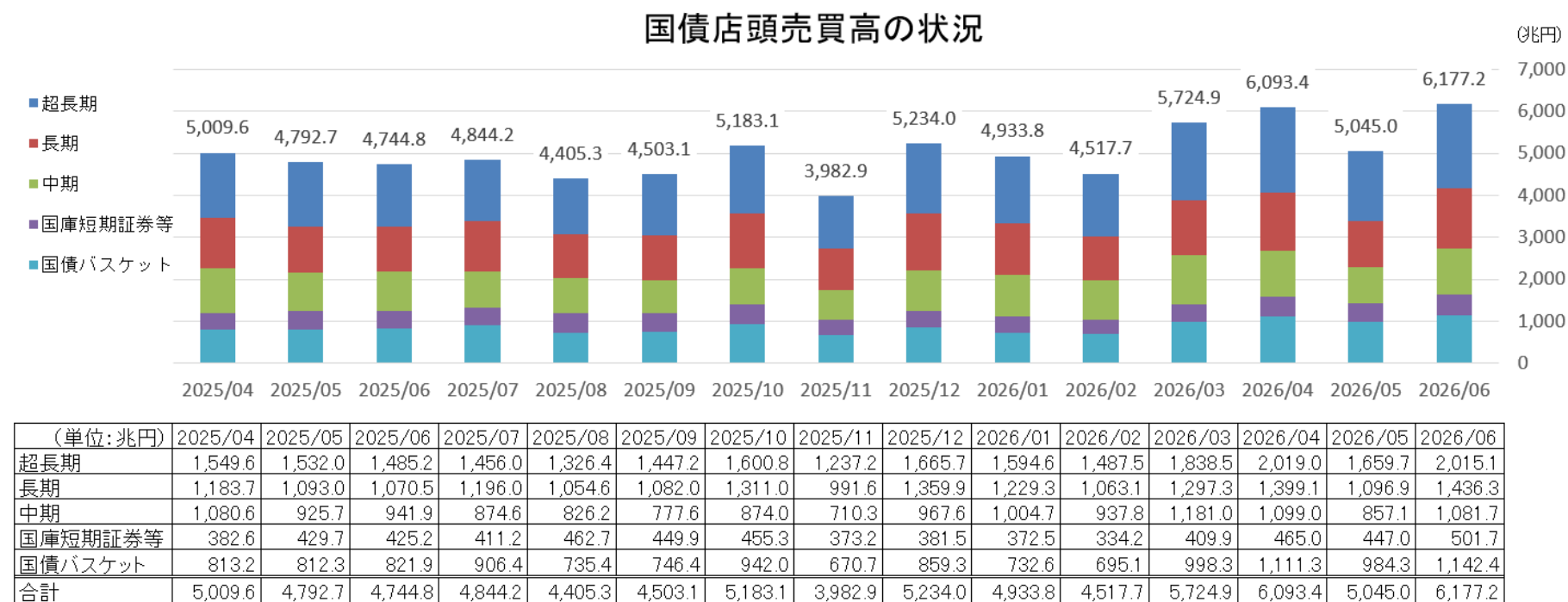


② 国債店頭売買高の状況

2026年度第1四半期（2026年4月～6月）の国債店頭売買高は、前年同期（2025年4月～6月）比2,769兆円増、前期（2026年1月～3月）比2,139兆円増の17,316兆円となった（前年同期：14,547兆円、前期15,176兆円）。

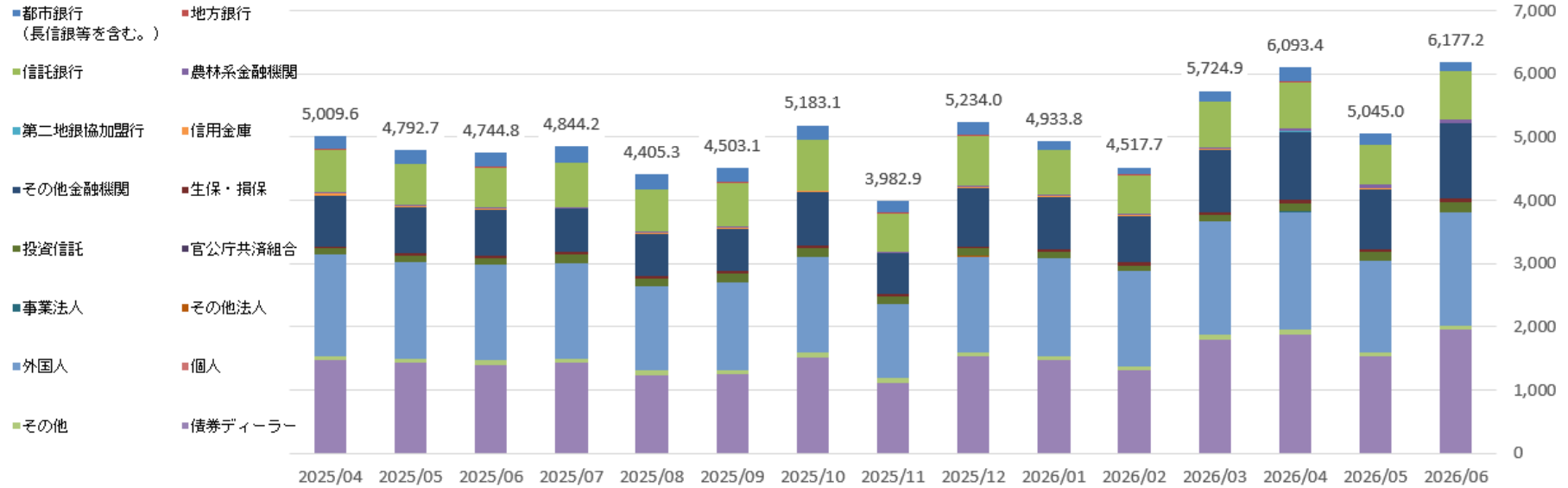
内訳について、国債バスケットは前期比812兆円増の3,238兆円、超長期国債は前期比773兆円増の5,694兆円となった。

一方、中期国債は前期比86兆円減の3,038兆円となった。



投資家別・国債店頭売買高の状況

(兆円)



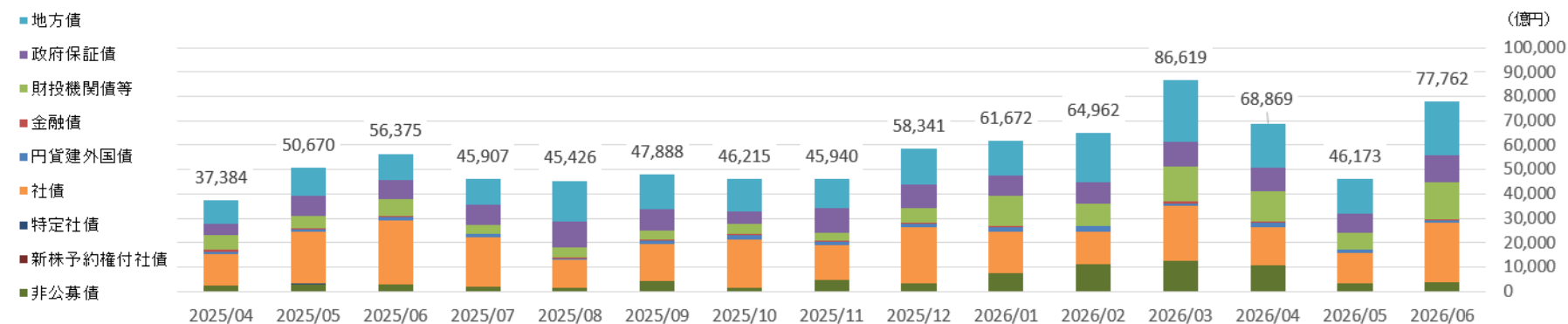
(単位: 兆円)	2025/04	2025/05	2025/06	2025/07	2025/08	2025/09	2025/10	2025/11	2025/12	2026/01	2026/02	2026/03	2026/04	2026/05	2026/06
都市銀行(長信銀等を含む。)	205.07	217.90	221.73	246.58	232.23	223.10	223.34	176.69	203.81	139.31	114.38	166.99	223.37	163.88	135.64
地方銀行	6.96	4.19	3.60	6.26	7.73	8.12	8.59	9.76	11.82	6.03	6.42	9.32	8.77	8.39	8.79
信託銀行	673.37	637.10	637.43	701.87	670.17	696.30	794.68	620.59	783.51	692.65	617.41	716.36	720.74	621.46	760.07
農林系金融機関	19.06	24.55	17.17	15.24	11.22	16.78	15.05	9.01	17.76	22.99	16.79	22.96	55.24	68.19	49.48
第二地銀協加盟行	0.19	0.19	0.10	0.17	0.11	0.19	0.24	0.21	0.41	0.45	0.27	0.92	0.52	0.34	0.37
信用金庫	30.44	16.42	17.09	15.25	11.18	12.34	9.33	9.73	17.88	19.65	17.05	14.45	11.18	8.37	14.99
その他金融機関	809.03	739.11	726.00	683.63	668.22	674.82	843.86	640.22	928.93	830.52	732.53	979.30	1,071.42	952.75	1,175.24
生保・損保	29.93	35.30	34.64	42.13	39.29	36.47	44.93	36.20	36.15	40.23	43.40	43.01	52.11	42.39	56.99
投資信託	89.71	98.74	101.17	124.18	126.53	134.51	135.49	115.03	119.66	94.81	82.14	95.86	131.73	131.85	162.71
官公庁共済組合	0.02	0.02	0.02	0.04	0.03	0.01	0.02	0.05	0.02	0.05	0.02	0.02	0.02	0.01	0.02
事業法人	0.22	0.53	0.33	0.57	0.45	0.38	0.79	0.57	0.73	1.47	1.79	2.43	2.29	4.55	2.59
その他法人	4.01	4.28	2.64	3.58	3.02	2.88	2.79	1.85	3.50	3.34	3.46	3.26	1.62	1.90	2.08
外国人	1,614.58	1,518.29	1,515.85	1,517.09	1,333.77	1,376.09	1,514.84	1,179.32	1,508.85	1,541.78	1,501.78	1,790.99	1,854.51	1,446.68	1,782.71
個人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.05	0.03	0.02	0.06
その他	64.22	63.03	65.39	65.80	65.18	70.76	81.11	65.46	63.57	76.48	60.97	81.02	78.36	59.13	62.88
債券ディーラー	1,462.72	1,433.08	1,401.58	1,421.82	1,236.18	1,250.31	1,508.06	1,118.18	1,537.40	1,463.98	1,319.23	1,798.00	1,881.43	1,534.98	1,962.62
合計	5,009.6	4,792.7	4,744.8	4,844.2	4,405.3	4,503.1	5,183.1	3,982.9	5,234.0	4,933.8	4,517.7	5,724.9	6,093.4	5,045.0	6,177.2

③ 国債以外の店頭売買高の状況

2026年度第1四半期（2026年4月～6月）の国債以外の債券の店頭売買高は、前年同期（2025年4月～6月）比4兆8,375億円増、前期（2026年1月～3月）比2兆449億円減の19兆2,804億円となった（前年同期：14兆4,429億円、前期：21兆3,253億円）。

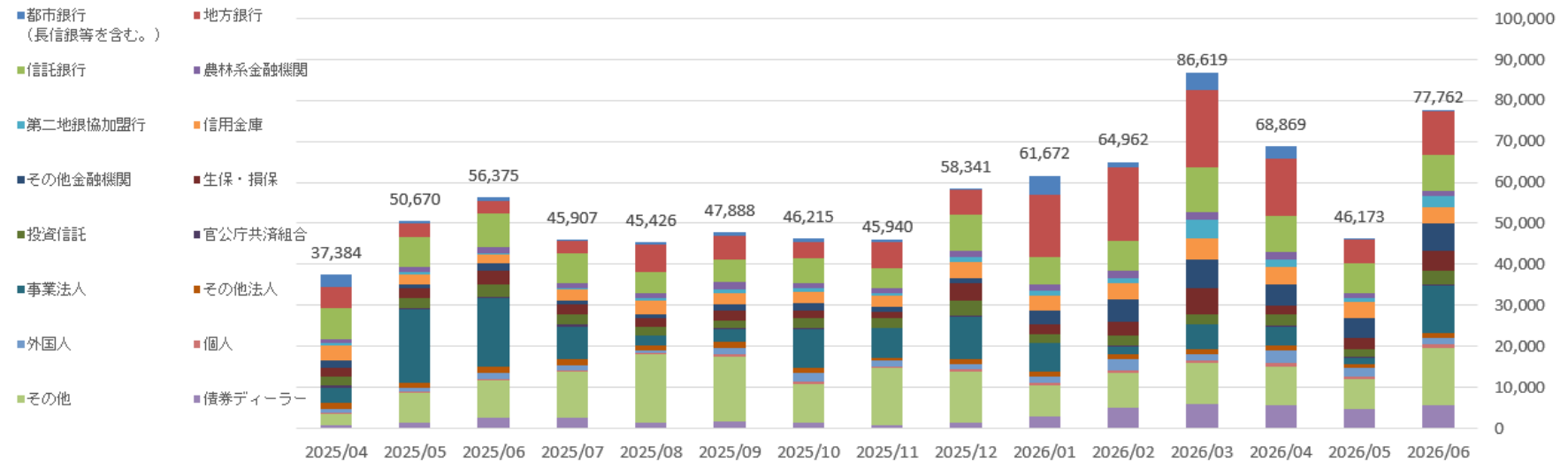
内訳について、非公募債は前期比1兆3,570億円減の1兆7,703億円であった、もっともこれは前期が3兆1,273億円と大きかったためであり、前年同期比では9,676億円増となった。また、地方債は前期比4,944億円減の5兆4,387億円、社債は前期比696億円減の5兆2,471億円、財投機関債等は前期比1,325億円減の3兆4,271億円といずれも減少した。

国債以外の店頭売買高の状況



(単位: 億円)	2025/04	2025/05	2025/06	2025/07	2025/08	2025/09	2025/10	2025/11	2025/12	2026/01	2026/02	2026/03	2026/04	2026/05	2026/06
地方債	9,669	11,539	10,686	10,461	17,019	14,213	13,261	11,895	14,711	14,196	20,017	25,118	17,955	14,537	21,895
政府保証債	4,587	8,332	7,638	7,978	10,458	8,945	5,413	10,072	9,461	8,250	8,740	10,454	9,735	7,644	11,207
財投機関債等	6,111	4,911	6,988	3,863	4,193	3,640	4,057	3,129	6,219	12,283	9,238	14,075	12,529	6,738	15,004
金融債	927	567	562	250	274	438	374	341	365	407	289	866	436	262	373
円貨建外国債	629	962	1,263	1,076	482	1,060	1,705	1,323	1,073	1,834	2,143	869	1,719	1,340	1,213
社債	13,196	21,298	26,527	20,238	11,715	15,502	19,967	14,668	23,228	17,338	13,300	22,529	15,947	12,209	24,315
特定社債	0	4	6	3	0	24	3	1	3	20	5	9	29	2	12
新株予約権付社債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非公募債	2,265	3,057	2,705	2,038	1,285	4,066	1,435	4,511	3,281	7,344	11,230	12,699	10,519	3,441	3,743
合計	37,384	50,670	56,375	45,907	45,426	47,888	46,215	45,940	58,341	61,672	64,962	86,619	68,869	46,173	77,762

投資家別・国債以外の店頭売買高の状況

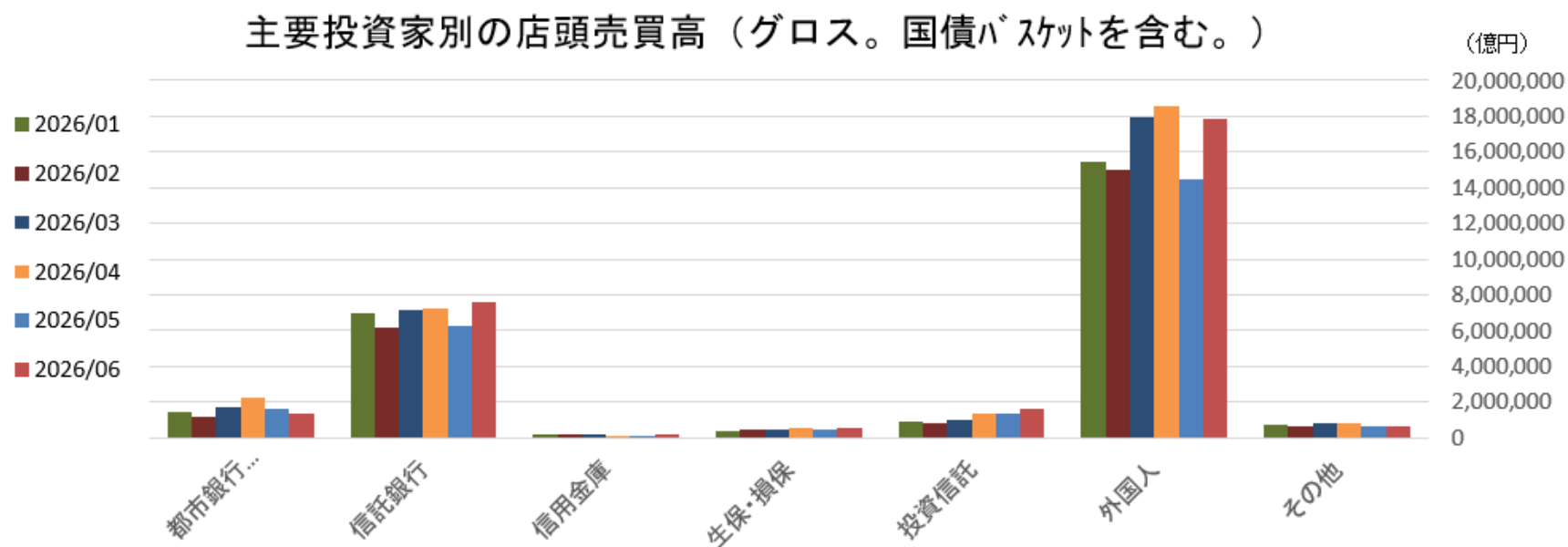


(単位: 億円)	2025/04	2025/05	2025/06	2025/07	2025/08	2025/09	2025/10	2025/11	2025/12	2026/01	2026/02	2026/03	2026/04	2026/05	2026/06
都市銀行(長信銀等を含む。)	3,005	602	798	190	607	855	672	441	251	4,583	1,250	4,273	3,199	146	339
地方銀行	5,048	3,436	3,141	3,070	6,638	5,820	3,990	6,346	6,005	15,292	17,874	18,825	13,846	5,892	10,668
信託銀行	7,489	7,281	8,306	7,131	5,292	5,638	6,187	4,950	8,783	6,737	7,383	10,676	8,677	7,095	8,841
農林系金融機関	1,085	1,073	1,486	1,267	1,051	1,782	1,171	1,346	1,442	1,382	1,744	1,954	1,970	1,390	1,339
第二地銀協加盟行	510	800	390	402	753	723	906	499	1,359	1,192	1,312	4,581	1,814	724	2,617
信用金庫	3,545	2,225	2,019	2,597	3,128	2,674	2,699	2,766	3,767	3,698	3,846	5,231	4,329	3,897	3,872
その他金融機関	1,915	1,188	1,900	1,141	965	1,557	1,746	1,105	1,236	3,455	5,610	6,766	5,128	4,943	6,647
生保・損保	2,015	2,181	3,154	2,241	2,064	2,563	2,047	1,468	4,208	2,398	3,287	6,414	2,210	2,655	5,041
投資信託	2,275	2,430	3,155	2,375	2,181	1,845	2,328	2,395	3,690	2,012	2,434	2,371	2,500	1,993	3,416
官公庁共済組合	644	394	354	569	216	260	259	214	327	148	239	84	497	381	248
事業法人	3,594	17,946	16,758	7,993	2,408	3,162	9,347	7,106	10,479	7,025	1,913	6,142	4,598	1,509	11,421
その他法人	1,410	1,098	1,492	1,527	1,101	1,455	1,347	881	1,236	1,196	1,217	1,276	1,086	802	1,300
外国人	888	1,079	1,320	1,171	721	1,461	2,002	1,346	1,007	1,570	2,806	1,502	3,187	2,086	1,532
個人	548	311	336	409	319	541	587	468	813	623	516	545	893	605	768
その他	2,532	7,297	9,253	11,189	16,549	15,976	9,681	13,742	12,318	7,356	8,650	9,980	9,314	7,255	14,070
債券ディーラー	881	1,329	2,513	2,635	1,433	1,576	1,246	867	1,420	3,005	4,881	5,999	5,621	4,800	5,643
合計	37,384	50,670	56,375	45,907	45,426	47,888	46,215	45,940	58,341	61,672	64,962	86,619	68,869	46,173	77,762

④ 主要投資家別の公社債店頭売買高(グロス。国債バスケットを含む。)の状況

2026年度第1四半期(2026年4月～6月)の外国人による店頭売買高(グロス)は、前期(2026年1月～3月)比249兆4,453億円増の5,084兆5,837億円と高い水準となった。依然として外国人の売買が中心となる状況が続いている。

投資信託は前期比153兆6,848億円増の427兆1,838億円となった。また、都市銀行は前期比101兆5,594億円増の523兆2,544億円となった。



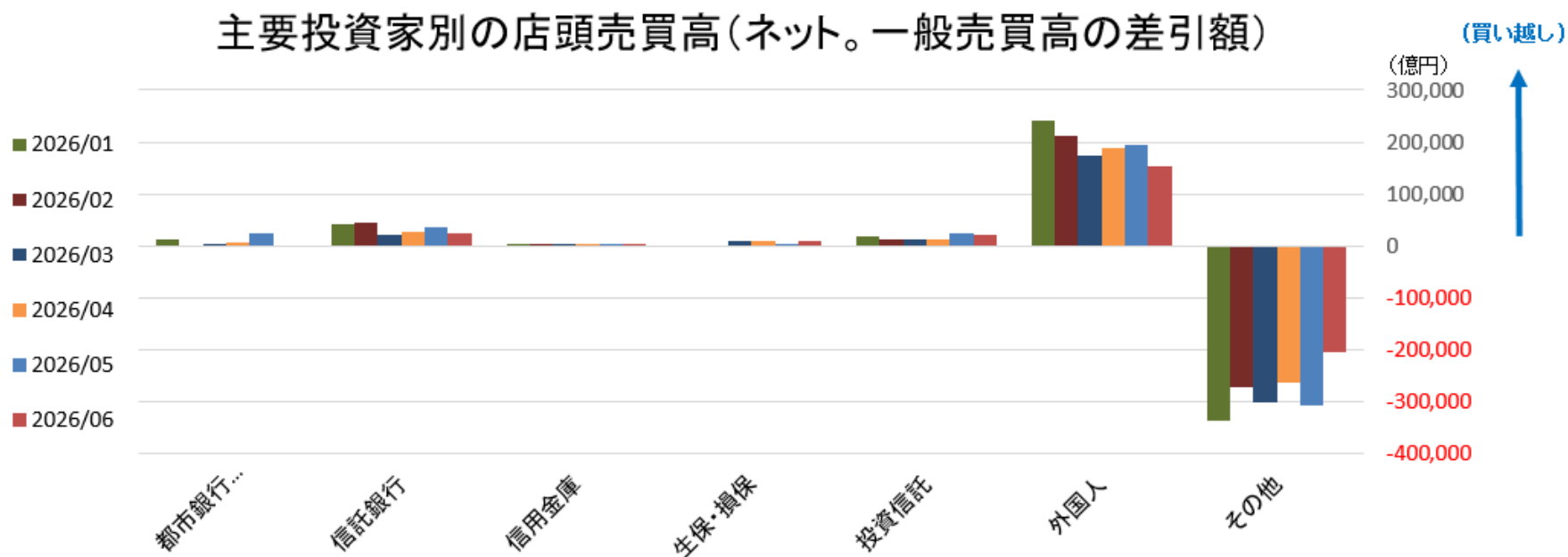
(注)「その他」とは、以下をいう。

日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等(住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等)、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等(私立学校職員共済組合等)、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等(旧日本郵政公社)等

⑤ 主要投資家別の公社債店頭売買高(ネット。一般売買高の差引額)の状況

2026年度第1四半期(2026年4月～6月)の主要投資家別の店頭売買高(ネット、一般売買)は、前期(2026年1月～3月)比9兆9,500億円増の4兆2,009億円の買い越しとなった。

内訳について、外国人による買い越し額が前期比8兆8,822億円減の53兆5,996億円の買い越しとなり、引き続き外国人の存在感が目立っている。また、信託銀行は前期比2兆1,647億円減の8兆5,765億円の買い越し、都市銀行は前期比1兆4,031億円増の2兆5,515億円の買い越しとなっている。



(注1) 「その他」とは、以下をいう。

日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等(住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等)、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等(私立学校職員共済組合等)、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等(旧日本郵政公社)等

(注2) 店頭売買高の差額(ネットの金額)は、一般売買高の差引額(「買付額-売付額」)。プラスは「買い越し」(マイナスは「売り越し」)を表す。

投資家別の店頭売買高（グロス・ネット）

グラフに表示		(単位: 億円)	2026/01	2026/02	2026/03	2026/04	2026/05	2026/06
☆	都市銀行 (長信銀等を含む。)	グロス	1,397,716	1,145,056	1,674,178	2,236,941	1,638,905	1,356,698
		ネット	13,106	-3,188	1,566	6,434	22,634	-3,553
	地方銀行	グロス	75,584	82,123	111,997	101,518	89,768	98,520
		ネット	-5,704	-2,985	2,845	8,040	3,115	3,980
☆	信託銀行	グロス	6,933,250	6,181,484	7,174,230	7,216,114	6,221,743	7,609,556
		ネット	42,850	44,278	20,284	27,173	35,704	22,888
	農林系金融機関	グロス	231,232	169,687	231,555	554,387	683,274	496,109
		ネット	5,047	2,776	6,975	9,239	7,875	8,617
	第二地銀協加盟行	グロス	5,727	4,014	13,768	7,053	4,079	6,361
		ネット	-826	565	892	2,900	1,210	234
☆	信用金庫	グロス	200,165	174,359	149,718	116,114	87,624	153,759
		ネット	1,441	140	3,179	3,063	3,465	2,278
	その他金融機関	グロス	8,308,674	7,330,956	9,799,747	10,719,335	9,532,460	11,759,011
		ネット	4,483	2,687	3,478	4,373	3,328	2,395
☆	生保・損保	グロス	404,745	437,323	436,547	523,261	426,561	574,974
		ネット	-3,185	-1,651	8,149	8,847	4,125	10,548
☆	投資信託	グロス	950,115	823,866	961,009	1,319,815	1,321,466	1,630,557
		ネット	18,096	12,341	13,336	10,924	24,284	21,892
	官公庁共済組合	グロス	658	423	314	737	523	398
		ネット	38	-125	14	-289	7	-16
	事業法人	グロス	21,675	19,832	30,451	27,511	47,045	37,337
		ネット	1,870	2,094	3,431	2,118	1,954	3,216
	その他法人	グロス	34,622	35,854	33,898	17,332	19,787	22,102
		ネット	9,596	7,982	11,956	6,464	6,728	6,660
☆	外国人	グロス	15,419,363	15,020,582	17,911,439	18,548,326	14,468,904	17,828,607
		ネット	241,554	210,928	172,336	188,620	193,029	154,347
	個人	グロス	781	658	1,066	1,184	832	1,336
		ネット	208	202	611	21	188	575
☆	その他	グロス	772,109	618,394	820,200	792,917	598,546	642,907
		ネット	-338,310	-273,103	-300,910	-263,045	-306,820	-206,601
	債券ディーラー	グロス	14,642,841	13,197,204	17,985,952	18,819,956	15,354,575	19,631,877
		ネット	-1,039	600	1,601	-1,076	-385	302
	合計	グロス	49,399,257	45,241,815	57,336,069	61,002,501	50,496,092	61,850,109
		ネット	-10,775	3,541	-50,257	13,806	441	27,762

(注1)「その他」とは、以下をいう。

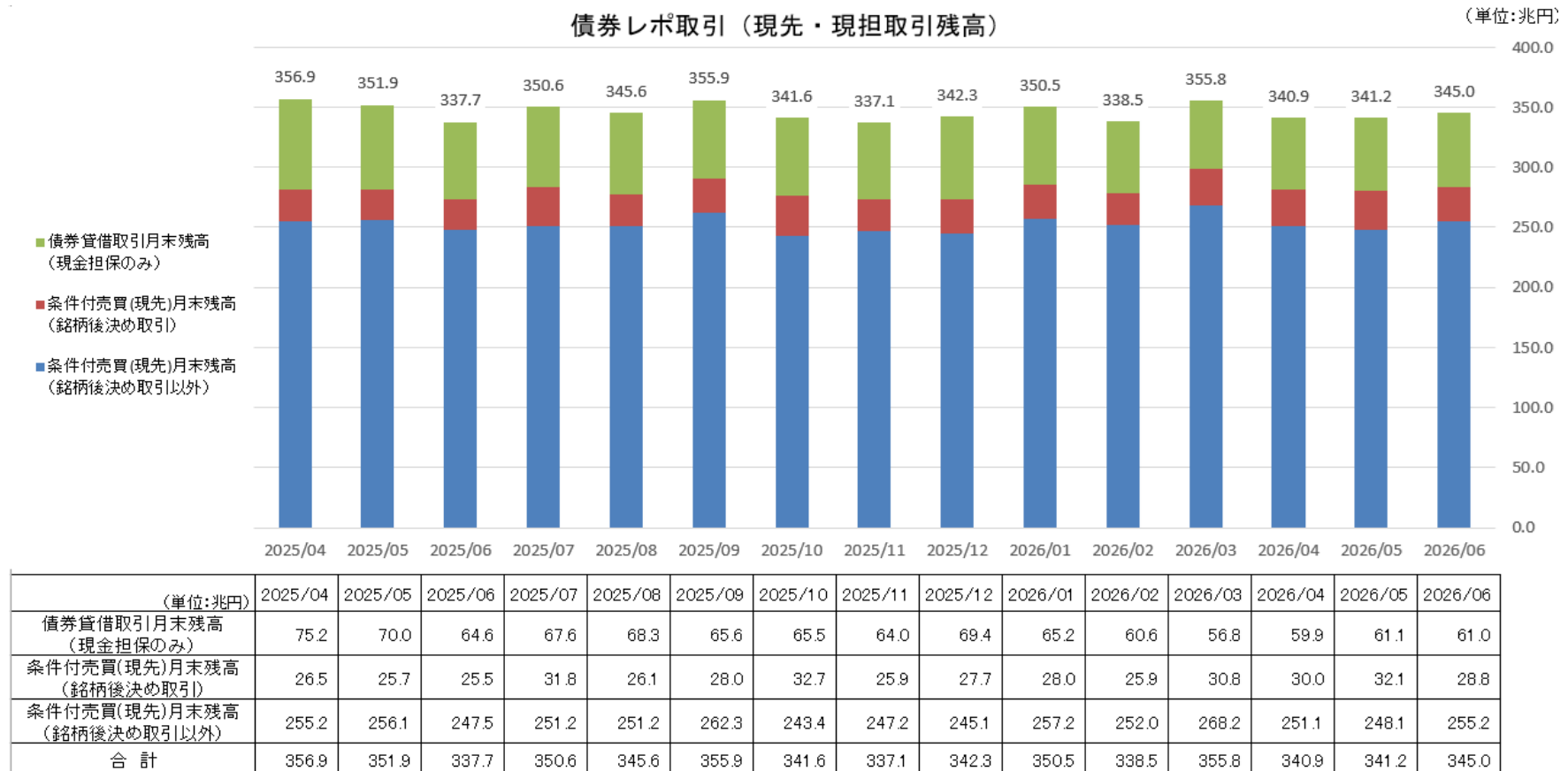
日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等(住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等)、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等(私立学校職員共済組合等)、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等(旧日本郵政公社)等

(注2) 店頭売買高の差額(ネットの金額)は、一般売買高の差引額(買付額-売付額)。プラスは「買い越し」(マイナスは「売り越し」)を表す。

(2) 債券レポ取引（現先・現担取引残高）

2026年度第1四半期（2026年4月～6月）の債券レポ取引（現先・現担取引残高）の平均残高は、前年同期（2025年4月～6月）比6.4兆円減、前期（2026年1月～3月）比5.9兆円減の平均342.4兆円となった（前年同期平均：348.8兆円、前期平均：348.3兆円）。

条件付売買（現先）残高（銘柄後決め取引以外）が前期比で減少したことから全体残高は縮小した。一方、銘柄後決め取引は前年同期比、前期比ともに増加した。また、債券貸借取引残高（現金担保のみ）は前期比では横ばいで推移した。

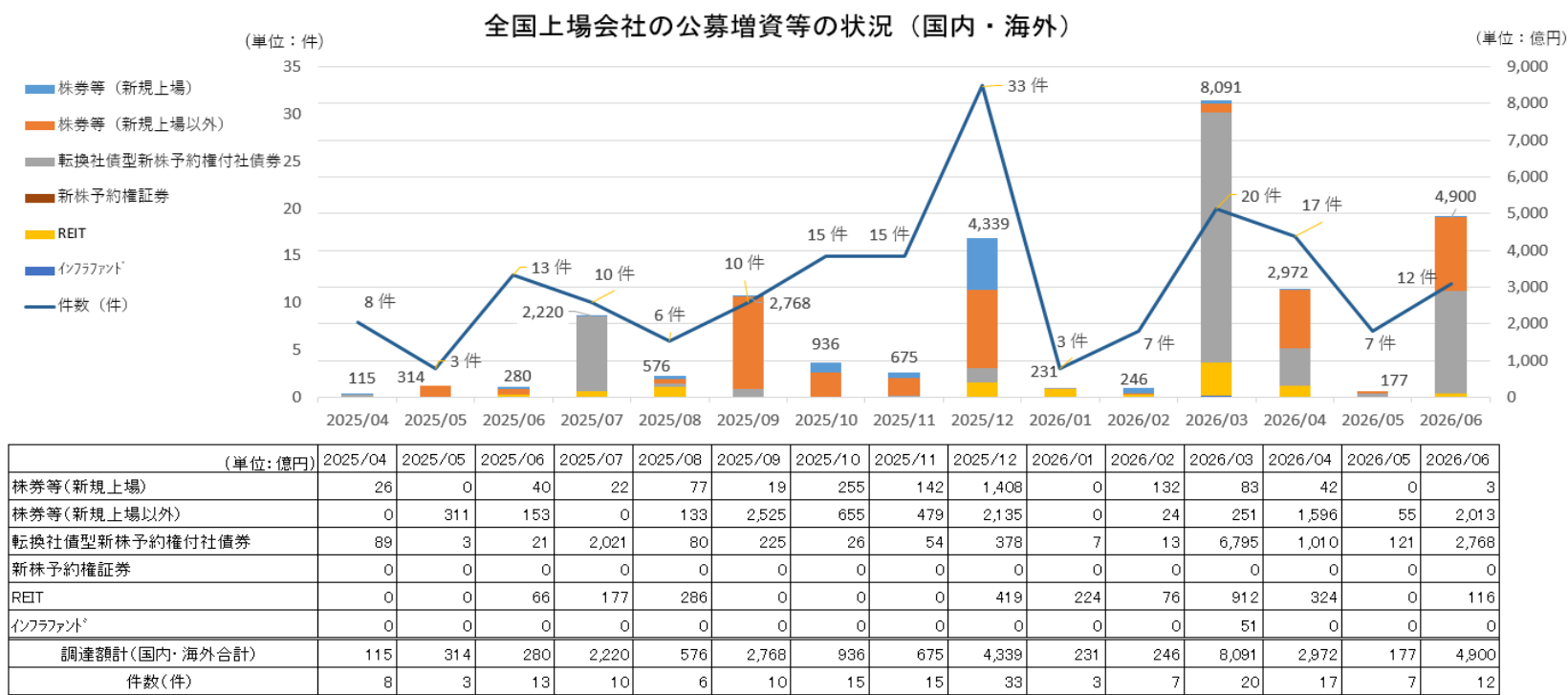


3. エクイティファイナンスの動向について

(1) 全国上場会社の公募増資等の状況

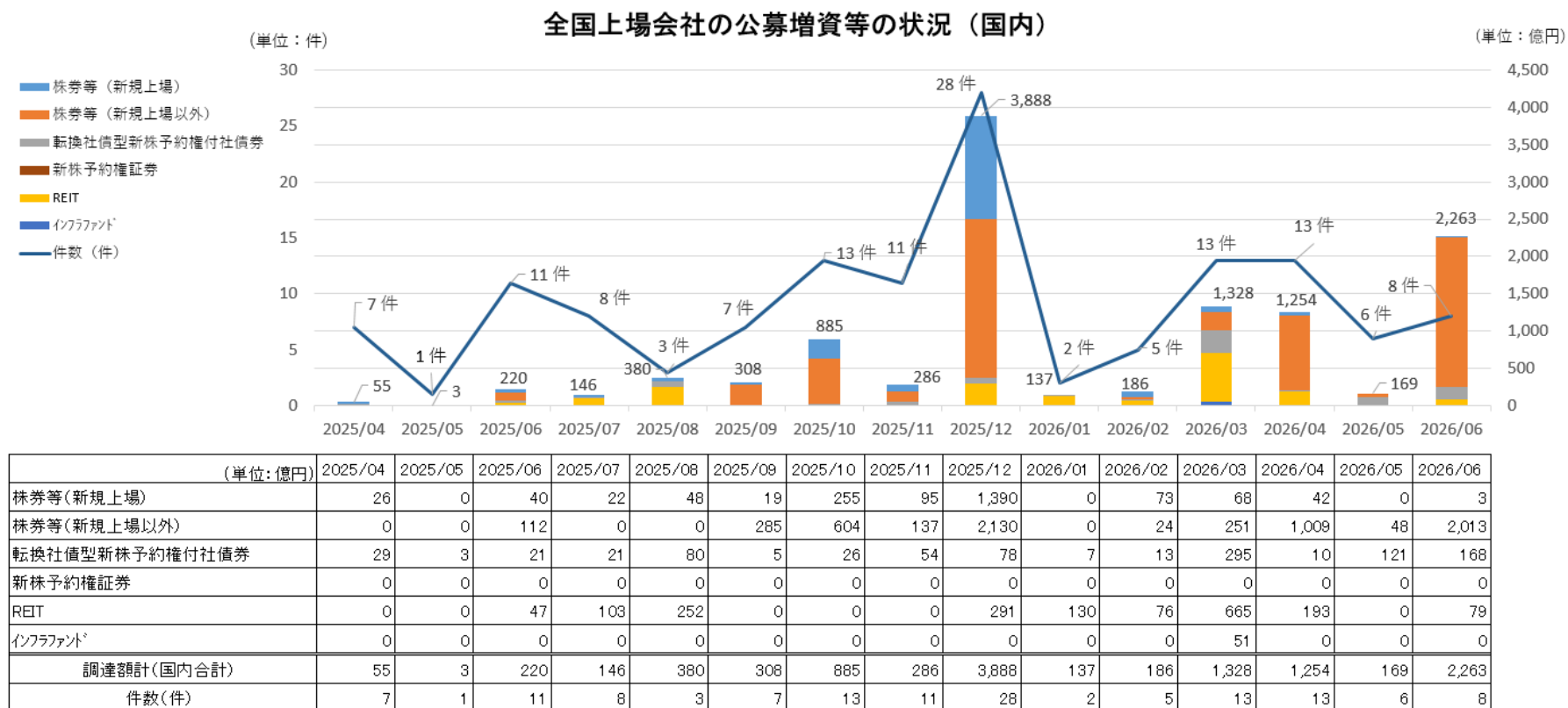
① 国内・海外の状況

2026 年度第 1 四半期（2026 年 4 月～ 6 月）の全国上場会社の公募増資等（国内・海外）の状況は、調達額ベースで合計 8,049 億円となり、前期（2026 年 1 月～ 3 月）比 519 億円減となった（前期：8,568 億円）。内訳として、国内合計は前期比 2,035 億円増の 3,686 億円となり、海外合計は前期比 2,555 億円減の 4,361 億円であった（前期：国内合計 1,651 億円、海外合計 6,916 億円）。前期は 2026 年 3 月に日本製鉄㈱（6,000 億円、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債）の大型案件があり、直近 15 か月においても、2026 年 3 月の公募増資等は最高額となったが、今期は同規模の大型案件はみられなかった。今期は 2026 年 4 月に住友ファーマ㈱（国内 433 億円、海外 587 億円）、6 月に日本航空（2,000 億円）、JX 金属㈱（海外 1,500 億円、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債）等の案件がみられた。



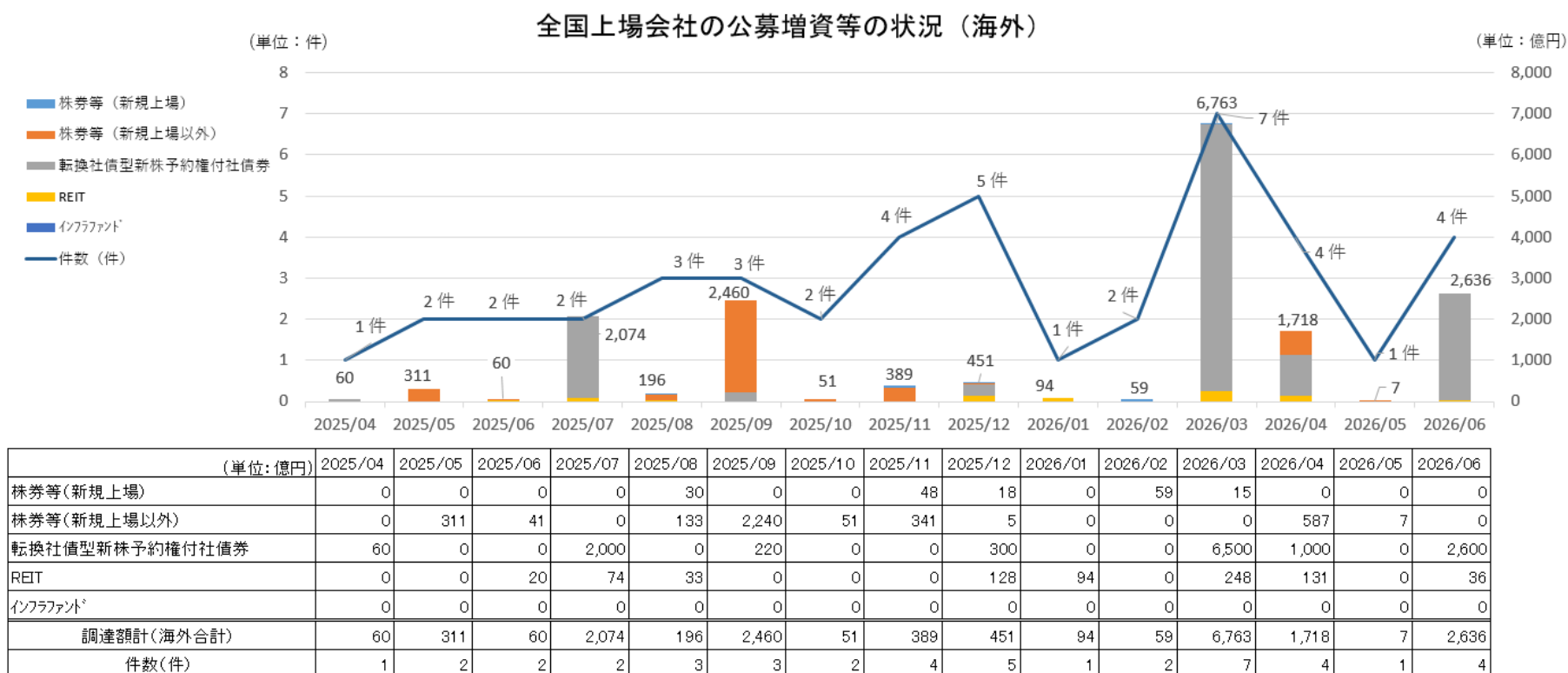
(注)協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債を除く)」については、発表値に「0」が続いているためグラフと表のデータから除外している。

② 国内の状況



(注)協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債券(転換社債型新株予約権付社債券を除く)」については、発表値に「0」が続いているためグラフと表のデータから除外している。

③ 海外の状況



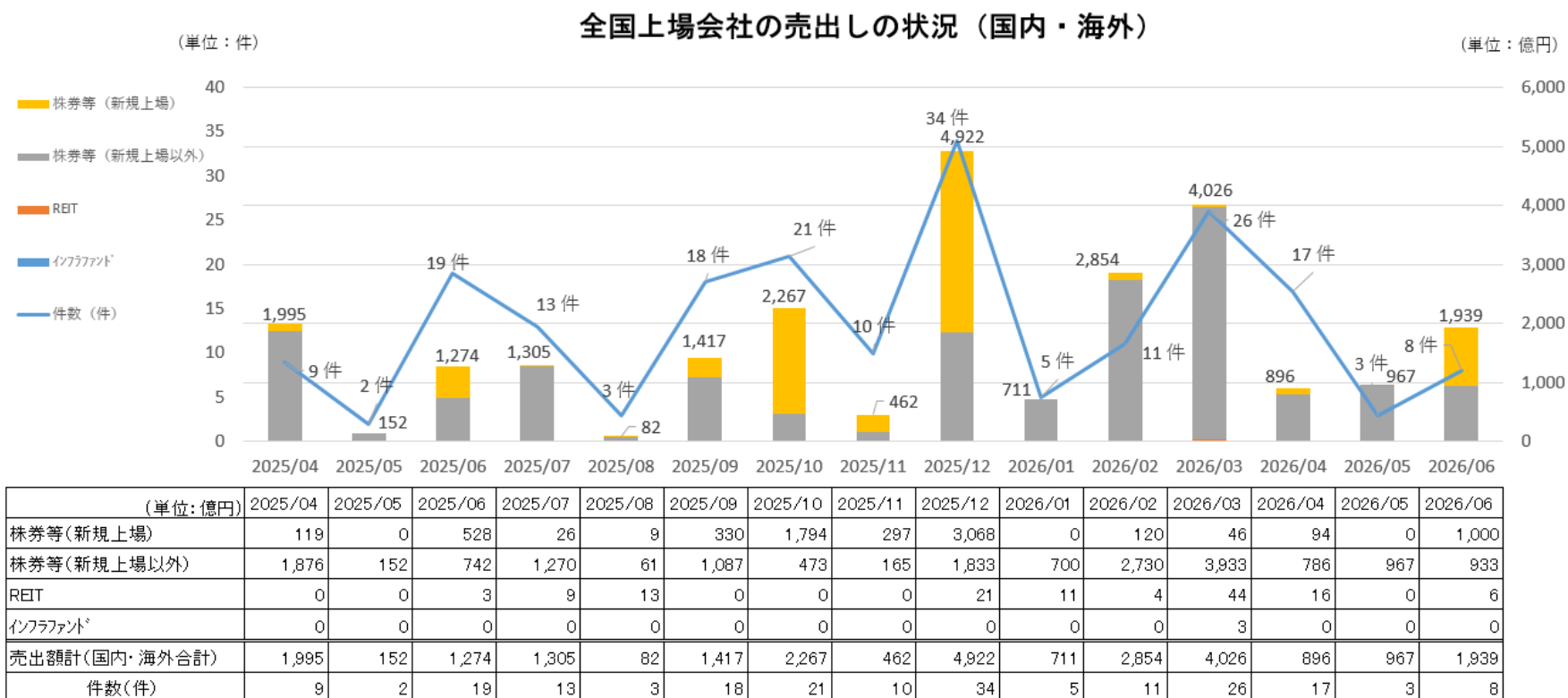
(注)協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債券(転換社債型新株予約権付社債券を除く)」及び「新株予約権証券(コミットメント型・オフリンク)」については、発表値に「0」が続いているためグラフと表のデータから除外している。

(2) 全国上場会社の売出しの状況

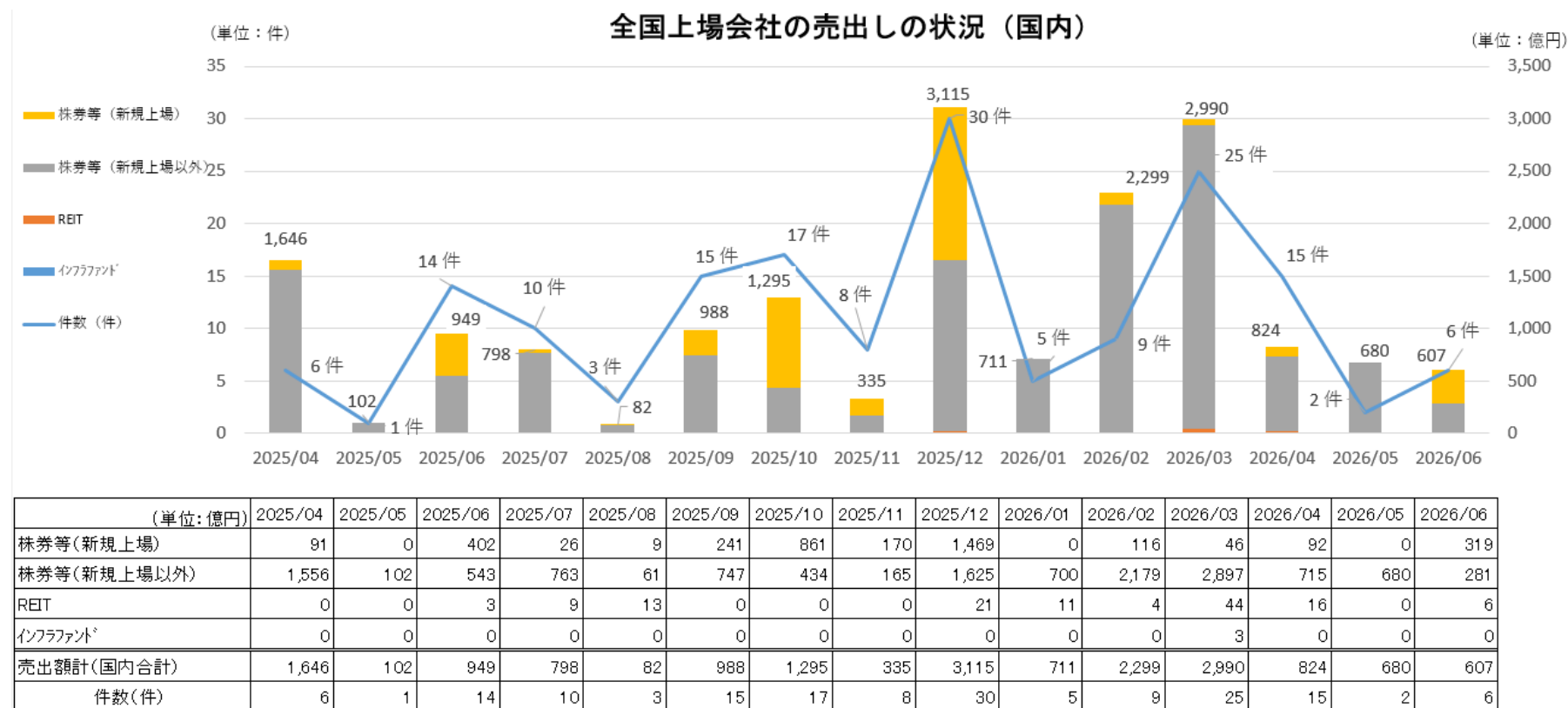
① 国内・海外の状況

2026年度第1四半期（2026年4月～6月）の売出額（国内・海外合計）は3,802億円となり、前期（2026年1月～3月）比3,789億円減となった（前期：7,591億円）。

内訳として、国内合計は前期比3,889億円減の2,111億円、海外合計は前期比100億円増の1,691億円となった（前期：国内合計6,000億円、海外合計1,591億円）。株券等（新規上場）については、国内、海外ともに増額が見られ、主な案件として、2026年6月にリガク・ホールディングス㈱（国内：279億円、海外：651億円）、GO㈱（国内：291億円、海外：680億円）等があった。なお、前期は3月に任天堂㈱（国内：1,235億円、海外：1,036億円）の大型案件があったが、今期は同規模の案件はみられなかった。



② 国内の状況



③ 海外の状況

